



TITLE:

松村文武著『現代アメリカ国際収支の研究 - アメリカン・ネットワークの検証 - 』，1985年，東洋経済新報社

AUTHOR(S):

板木, 雅彦

CITATION:

板木, 雅彦. 松村文武著『現代アメリカ国際収支の研究 - アメリカン・ネットワークの検証 - 』，1985年，東洋経済新報社. 経済論叢 1986, 137(2): 268-271

ISSUE DATE:

1986-02

URL:

<https://doi.org/10.14989/134130>

RIGHT:

經濟論叢

第137卷 第2号

新興コンツェルンと企業グループ……………	下 谷 政 弘	1
19世紀末イギリスにおける 高齢者の労働と生活……………	武 田 宏	30
戦後フランスの「国有化」政策をめぐる 一考察……………	北 島 健 一	49
インフレーションによる 労賃収奪について……………	金 谷 義 弘	68
書 評		
松村文武著 『現代アメリカ国際収支の研究』……………	板 木 雅 彦	86

経済学会記事

昭和61年2月

京都大學經濟學會

『書 評』

松村文武著『現代アメリカ国際収支の研究——アメリカン・ネットワークの検証——』, 1985年, 東洋経済新報社

板 木 雅 彦

本著作は、著者松村文武氏が足かけ10年の歳月をかけ、文字どおり心血をそそいで現代アメリカン・ネットワークの構造とその矛盾を検証しようとしたものである。評者は、その専門領域が貿易論、多国籍企業論ということもあって、とうてい本書の全体像を過不足なく再現する任にたえないが、本書に示された現代世界経済の構造を理解する一視角の一端を紹介し、その意義といくつかの疑問点を提示したい。

まず、分析の結論を先取りして示せば次のようになる。「〔70年代世界経済の——評者）変化」が、ドルの基軸通貨としての地位やアメリカを頂点とする資本主義諸国の垂直的な国際相互依存体制という基本的枠組を崩壊させるものではなかった。一言にしていえば「統合的な帝国主義体制」の中心としてアメリカ資本主義が存在し、機能してきたということである。」(199ページ)そして、これを解く鍵が、アメリカ国際収支分析から析出されてきた「体制支持金融」という分析概念である。したがって、本書の課題は、たんに一国の国際収支分析にとどまるだけではなく、現代帝国主義を「統合」さらには「国際融合」の概念で理解しようとする、その意味で野心的な、大胆な試みをおこなおうとする所にある。以下、本書の分析結果を追いつつながら、その理論展開をみることにしよう。

第1章でまず示される本書の分析対象はアメリカ商務省作成の国際収支表であるが、その収支表示は、しばしば大幅な変更をともなっている。しかしながら、この諸変更がたんなる統計上の精緻化を目的とするのではなく、むしろその時々の方政策的、イデオロギー的要請にそったものであることにまず注意が喚起されている(19ページ)。ただ、ここで国際収支論を資本の三循環式と結びつけて理解している点は、すくなく問題を含んでいる。貨幣資本、生産資本、商品資本は、それぞれ一つの資本の転態形態であって、国際収支項目の各々に対応するわけではなからう。

第2章「ワールド・ネットワークとアメリカ」では IMF の国際収支統計を用いて、各国の収支分析がおこなわれている。ここで明らかにされるものは、「70年代における資本主義世界市場において最大の輸出入需要者の立場を維持し、私的な長短資本の需給においてガリバー型寡占の地位を享受し、非米先進国や OPEC がアメリカから獲得したドルの過半を準備債務という形で「リサイクル」したという有機的な連関である。」(61ページ) すなわち、アメリカはワールド・ネットワークにおける管制高地の地位を70年代も依然として維持していたのである。

第3、4章「アメリカン・ネットワークの分析Ⅰ、Ⅱ」では70年代のアメリカの対世界収支、国別・地域別収支が分析される。ここで重要な点は、貿易収支、民間資本収支の大幅な赤字にもかかわらず、パックス・ブリタニカとは異なり、短期資本収支さえも大幅な赤字を計上しているという事実である。したがって、投資収益が年々膨大な額にのぼるとはいえ、これを越える赤字は外国政府筋のアメリカ政府証券保有によって公的決済されるよりほかに、**「政府借りの民間貸し」**という体制支持金融にうらづけられた特殊債権国型の構造が形成される。ここに**「対外的国家破産」**と資本輸出による**「寄生性の高度化」**という二律背反が体制支持金融によって糊塗されるわけである。この場合、投資収益と資本投資とを合算したものを**「寄生性収支」**という新たな概念で理解した点も本書の特色としてあげるべきであろう。

第5章「ネットワークの構造と論理」。したがって、70年代のアメリカ国際収支危機にもかかわらず、とりわけマルクと円によるアメリカ財務省証券の大量購入＝体制支持金融によって、世界経済はアメリカン・ネットワークとして多角性、復元性、均衡性を依然として保持しており、これを**「対外的国家破産論」****「ドル体制の崩壊論」**でとらえようとする視角の基本的欠陥を明らかにしている。こうして、マルクと円が補完的通貨圏を構成し、オイル・マネーがドルにリサイクルしている限り、ドルの基軸通貨性と国際金融統合とは維持され、アメリカの債務支払の増大によるドルの自己増殖でさえ、非米先進国とアメリカとの運命共同体化をおしすすめることになる。しかしながら、もとより、この過程が無矛盾に進行したわけではない。まず、ネットワークそのものにはらまれる障害としては、(1)体制支持金融のシフト、(2)国債費の急増による一層の収支赤字、(3)対 OPEC、対日貿易収支の大幅赤字の継続、(4)対外投資収益性＝寄生性収支黒字幅の低下、(5)対外援助・贈与、軍事支出の同盟国への肩代わりの停滞、(6)途上国向け投

融資の不良債権化。また、国債の大量発行によるクラウドディング・アウトによって高金利がもたらされ、国債の景気調整機能そのものが麻痺しつつある。さらにこの高金利が世界経済全体の不況の長期化、累積債務の膨張におおきくかかわっていることも、もはや周知のことに属する。さらにまた、直接投資からあがる収益に大きく依存するというアメリカ国際収支の寄生性は、ひるがえって、アメリカ経済本体の対外的競争力を弱め、その腐朽性をいやがうえにも高めつつある。著者はこれを「限界対外投資率」という概念で総括し、ほぼ国内投資に対して対外投資率が7.3から7.5%を越える時、産業の競争力の減退から、アメリカ経済の空洞化がすすむと推定されている。ただ、この推定は、標本数が少ないこととともに、理論的にもミクロとマクロの接点として困難な問題をはらんでいるように思われる。というのも、貿易収支全体についてみれば、アメリカ国内で貯蓄のみをおこない、それを対外投資に振り向けるならば、直接マクロ経済的には貿易黒字効果をもつからである。この点の理論的精緻化を望みたい。

第6章「ドル体制と世界経済の構造転換」。ここでは、著者の主張する「統合的な帝国主義体制論」にたいして、南克巳氏の「冷戦帝国主義論」、マグドフ「特殊な形態の帝国主義論」、佐藤定幸氏「経済の国際的緊密化論」が議論の組上りのぼされ、「多国籍資本」の範疇が新たに提起される。しかしながら、その「多国籍資本」成立の歴史的根拠を、資本主義の危機の第2段階から促迫された「世界的な規模での生産の集積と資本蓄積の体系化」に求める論理は、やや一般的にすぎ、さらにまた、佐藤定幸氏にしたがい、「多国籍資本」が「各国国民主権と国民経済の枠組を実質的に止揚」しつつあるとの立言には、にわかに納得しがたい。現代世界経済の主要な運動主体は、やはり「多国籍資本」と国家であり、一方が他方を「止揚」し「フィクション」と化しつつあるわけではないと、評者は考えている。この「多国籍資本」の概念とともに、これと多国籍銀行資本とが結合して成立するとされる「超金融資本」概念も、それが基礎的範疇とされる限り、さらに一層の理論的彫琢が要請されるであろう。

終章「アメリカン・ネットワークの歴史的な位置」。ここでは南克巳氏と杉本昭七氏の統合化論を「資本の生産過程における統合化」と位置づけた上で、自らの統合型モデルを「資本の流通過程における統合化」とし、このような両統合化が、各国資本主義の対立と抗争の激化という不均等発展の上位に位置するものとしている。さらに、これを裏付けるべく、今日の貿易摩擦も世界経済の主要矛盾ではなく「競争の国際的組織化」

「競争条件の国際的平準化」のための矛盾の調整にすぎないとされている。そして、戦後の世界資本主義の歴史を顧みれば、GATT=IMF 体制のもと貿易の自由化（商品資本）、資本の自由化（生産資本）、サービスの自由化（貨幣資本）の大きな流れとともに、アメリカン・ネットワークが進展し、70年代末には「相互依存」「統合化」を越えて「国際融合」の時代に突入したといわれるわけである。ここにこそ、著者のいうアメリカン・ネットワークの歴史的位置とその意義がある。しかしながら、評者には、現代世界経済が確かに統合化——もっとも、ここにどのような理論的内容を含めるかは、大きな問題点として依然残されているのであるが——の方向に向かっていることは認めるにしても、すでに70年代末からさらに統合化を質的に越えた「国際融合」に突き進んでいるとはとうてい思えない。例えば、もっとも統合化が進んだとされている EC の場合でさえも、あくまで商品流通面の相互依存関係が一定程度進展したのみであって、こと資本そのものに関しては、依然として、一国規模での金融資本形成が主要な側面であるといわれている。また、IMF=GATT 体制のもとでうたわれた自由、無差別、多角の原則でさえ、現実には画餅にすぎず、その実態は管理貿易であった。そして今もまたその強化の方向へと各国が向いつつある。まして、銀行、証券、情報産業によるネットワークに関していえば、まだまだこれからというのが実態ではなかろうか。大きな歴史展望として首肯しうるとしても、現時点における世界経済の実情を正確に描写したものとは思えない。この点においてもまた、先程述べたナショナルな枠組のとらえかた、国家主権、国民経済に対する比重のおきかたの相違が反映しているものと思われる。

以上、本著作にそくしながら、その要点と論点を適宜指摘するかたちで論評をすすめてきた。上に指摘したように、いくつかの理論面で問題性を残しながらも、アメリカ国際収支の分析を通じて、たんにその変動を追うばかりでなく、積極的に基礎範疇を措定し、それにもとづいて現代世界経済をとらえる際の一視角を提示した点になによりも本書の最大の意義があることは疑いえない。この後、本書をベースに世界経済の全体構造をめぐる活発な議論が喚起されることを望んでやまない。